

予算決算特別委員会 令和 2 年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	11
	契約検査課	P	14
	市民税課	P	15
	資産税課	P	21
	債権管理課	P	23

総務部

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額
総務課	290,479	662,893	▲ 372,414
職員課	953,301	1,267,352	▲ 314,051
職員課（人件費）	7,484,812	7,195,366	289,446
契約検査課	6,549	5,109	1,440
市民税課	78,243	101,530	▲ 23,287
資産税課	64,142	72,300	▲ 8,158
債権管理課	22,451	24,124	▲ 1,673

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額
職員課（人件費）	439,935	500,939	▲ 61,004
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎中庭整備事業 庁舎施設整備に要する経費	1,876 総務課	庁舎有効活用により、バリアフリー工事も含め中庭の改修工事を行い、市民・職員の憩いのスペースとして整備します。
庶務事務システム導入事業 職員人事管理に要する経費	7,486 職員課	行政運営のデジタルファーストの一環として出勤管理及び時間外申請等の庶務事務作業において、システムを導入します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,562						8,562

【事業の目的】

条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。

【事業の内容】

- ①弁護士報酬 5,964千円
非常勤特別職法務支援員に対する法的相談や指導等に対し報酬を支出します。
- ②総合教育会議に係る事務 委員等謝礼金 10千円
外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。
- ③例規の制定改廃事務 237千円（消耗品費）
条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。
- ④印刷室の印刷機及び複写機の管理 2,314千円（消耗品費）
印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,653						4,653

【事業の目的】

市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。

【事業の内容】

- ①弁護士謝礼金 1,540千円
顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。
- ②訴訟等事務処理費用 386千円
訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。
ア 消耗品費 376千円
イ 印刷製本費 10千円
- ③訴訟等委託料 2,500千円（予備的経費）
訴訟等事務処理のための費用です。訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
144						144
<p>【事業の目的】 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。 ①審査会の開催 委員報酬 118千円、費用弁償 17千円 ②参考図書等の購入 9千円(消耗品費)</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1313	いじめ問題調査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
272						272
<p>【事業の目的】 別府市いじめ対策委員会等設置条例第13条に基づき、市長の附属機関として、別府市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置します。 また、調査委員会は、別府市いじめ対策委員会が行ったいじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による重大事態の調査の結果について調査します。</p> <p>【事業内容】 ①報酬 232千円（日額4,900円 いじめ調査日額8,300円）、費用弁償 36千円 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例によります。 調査委員は5人以内（弁護士、医師、学識経験者等）で組織し、市長が委嘱します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,469						2,469

【事業の目的】

市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。

【事業の内容】

- ①裁断機等修繕料 36千円（修繕料）
裁断機、紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。
- ②郵便発送等の事務 1,332千円（通信運搬費）
外部あての文書の送料として、後納郵便料の支出や、切手を購入します。
- ③市の文書管理のための費用
 - ア 電動式書架保守点検委託料 262千円 地下2階の電動式書架の保守を行います。
 - イ 文書管理システム保守委託料 839千円 文書管理システムの保守を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,241						3,241

【事業の目的】

別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。

【事業の内容】

- ①加除式図書の加除 931千円（消耗品費）
地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。
- ②例規データベースの構築や維持更新業務 2,310千円（委託料）
例規データベースの作成・維持・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。
なお、この委託は債務負担行為として予算に計上し、令和6年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 11,550千円）。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
756					52	704

【事業の目的】

市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

【事業の内容】

- ①情報公開審査会 98千円（委員報酬）
 情報公開の運営に関する重要事項について答申、建議等を行うため、情報公開審査会を開催します。（委員5人、4回開催予定）
- ②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬）
 個人情報の目的外利用等について意見を述べるため、個人情報保護審議会を開催します。（委員5人、6回開催予定）
- ③情報公開室の管理
 ア 複写機使用料 34千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。
 イ 新聞購読料 262千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,333					4,595	171,738

【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

【予算額内訳】

需用費 50,029千円、役務費 26,291千円、委託料 93,913千円、
 使用料及び賃借料 743千円、工事請負費 4,967千円、備品購入費 383千円、
 負担金補助及び交付金 7千円

【平成30年度実績】

需用費 46,817千円、役務費 22,527千円、委託料 74,179千円、
 使用料及び賃借料 18,620千円、工事請負費 3,213千円、備品購入費 309千円、
 負担金補助及び交付金 7千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,479						23,479

【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、財政に資する見込みがある普通財産を売却又は貸付等により、収益を得、有効活用することを目的とします。

【事業内容】

公有財産の管理事業
 総務課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	1,330千円
②草刈業務等委託料	3,933千円
③土地測量等委託料	1,613千円
④清掃委託料	465千円
⑤公有財産管理システム保守等委託料	2,711千円
⑥施設整備工事費	9,918千円
⑦十文字原演習場採草補償金・小坂採草補償金	2,731千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,415					2	20,413

【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

【予算額内訳】

需用費 9,463千円、役務費 6,126千円、使用料及び賃借料 1,723千円、
 車輛購入費 2,718千円、負担金補助及び交付金 76千円、公課費 309千円

【平成30年度実績】

旅費 25千円、需用費 7,515千円、役務費 5,907千円、使用料及び賃借料 1,689千円、
 負担金補助及び交付金 71千円、公課費 291千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,401				4,700		9,701

【事業の目的】

本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。また、庁舎の有効利活用により市民や職員のための庁舎環境の向上を目指します。

【事業内容】

①庁舎有効利活用により、中庭の改修工事を行い、市民・職員の憩いのスペースとして整備します。また、バリアフリー化を行い身体の不自由な方も利用できるように改修します。

施設設備工事費 1,876千円

②年次計画に基づき、庁舎トイレの洋式化を行います。

施設設備工事費 12,525千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,657					35,657	0

【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

南部振興開発ビル管理業務 35,609千円（委託料）

①公共棟の共有部分の維持・管理を行います。

②住宅棟（ベルハイツ）の維持・管理、入退去事務や入居者の管理・貸付業務を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1309	市民サービスに要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
95						95
<p>【事業の目的】 「感謝される市役所」のための総合案内・電話交換業務等の運営を行います。 市民サービス業務のため「おくやみコーナー」の維持運営を行います。</p> <p>【事業内容】 ①総合窓口・おくやみコーナー等の運営 95千円（消耗品費）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1
<p>【事業の目的】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1

【事業の目的】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
910,231		690		5,333	904,208
【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより、円滑な組織の運営に役立てます。					
【事業の内容】					
・職員採用試験				5,182千円	
職員採用試験に係る委託料等の経費です。					
・職員の退職手当				665,623千円	
定年退職者等29名に支給する退職手当です。					
・会計年度任用職員等の共済費及び実習奨励金				230,565千円	
非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。					
・旅費				276千円	
人事管理説明会、大分県都市人事連絡協議会出席に伴う旅費、内閣府出向職員に係る出張旅費です。					
・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費				733千円	
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。					
・特別職報酬等審議会				147千円	
特別職報酬等審議会委員に支払う報酬です。					
・通信運搬費				167千円	
職員採用試験や共済、会計年度任用職員事務等に係る通信運搬費です。					
・職員の公務災害補償				31千円	
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。					
・庶務事務システム導入事業				7,486千円	
庶務事務システム導入に伴う委託料・借上料です。					
・自動車借上料				21千円	
職員の外勤に伴う経費です。					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,773				123	27,650

【事業の目的】

職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

【事業内容】

- ・市職員産業医報酬 1,080千円
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 39千円
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 96千円
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 21,967千円
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,080千円
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,481千円
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,084					1,894	10,190

【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 430千円
職員の倫理等その時々に必要な研修及び職員提案に係る研修を実施します。
- ・人材育成研修、職員提案に係る旅費及び負担金 3,834千円
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修及び職員提案に係る研修に伴う旅費及び負担金です。
- ・職員研修に要する消耗品 1,006千円
人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 28千円
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 6,636千円
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施します。
- ・自主研修助成金 150千円
職員の自主研修経費に対して助成を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,213						3,213

【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

【対象者】

- ・遺族扶助料 3名 3,213千円

【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

令和2年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】 (単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
令和2年度	報酬	41,365	1,081,757	・会計年度任用職員報酬(715人) (内訳)一般会計684人、特別会計31人
	給料	200,973	3,546,252	・職員給料(972人) (内訳)二役3人、教育長1人、一般職等857人 再任用81人、任期付職員30人
	職員手当	124,243	2,174,736	・期末、勤勉手当含む諸手当 (会計年度任用職員の期末手当含む)
	共済費	70,950	1,084,462	・二役、教育長、一般職等共済費
	費用弁償	2,404	37,540	・会計年度任用職員通勤手当分
	合計	439,935	7,924,747	
平成31年度	7,195,366	500,939	7,696,305	
増減	289,446	▲ 61,004	228,442	(増減内訳) ・報酬 217,204 ・給料 ▲ 28,490 ・職員手当等 66,179 ・共済費 ▲ 63,991 ・費用弁償 37,540

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,549						6,549

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・建設業者等の登録に関する事務
- ・建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・建設工事の検査に係る事務
- ・物品取扱業者の登録に関する事務
- ・物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・平成30年度 契約件数

①建設工事	140件
②建設コンサルタント等業務	25件
③物品等	217件（物品 183件、印刷 27件、修繕 7件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費	市民税課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,067						1,067
<p>【事業の目的及び内容について】 社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に交付され、平成26年度より、個人番号に対応する税務システムの改修プログラムの開発、団体内部システムの連携テスト、情報提供ネットワークシステムとの連携テスト、総合運用テストを実施いたしました。令和2年度においては、連携レイアウト変更に伴う改修を行います。</p> <p>【事業内容】 税務システム改修業務委託料 1,067千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
32,001		25,105			4,222	2,674
<p>【事業の目的】 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。</p> <p>【事業内容】 ①記念品費 15千円 ②普通旅費 17千円 ③消耗品費 1,454千円 ④燃料費 9千円 ⑤印刷製本費 3,319千円 ⑥通信運搬費 6,629千円 ⑦個人市民税賦課事務電算委託料 4,590千円 ⑧年末調整関係書類封入業務委託料 31千円 ⑨市民税納税通知書作成業務委託料 2,394千円 ⑩課税システム法改正対応業務委託料 1,254千円 ⑪送付先情報出力対応業務委託料 2,090千円 ⑫駐車場使用料 1千円 ⑬eTAXシステム使用料 7,524千円 ⑭会議等出席負担金 23千円…大分県都市税務協議会、NOMA研修「住民税の課税実務」参加負担金 ⑮別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑯地方税共同機構負担金 2,591千円</p> <p>【平成30年度実績】 ①個人市民税調定額 現年課税分 4,805,873千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 805,694千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,818					28	4,790
<p>【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。</p> <p>【事業内容】 ①消耗品費 267千円 ②印刷製本費 643千円 ③通信運搬費 2,261千円 ④軽自動車検査情報提供サービス使用料 350千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 950千円 ⑥軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 347千円</p> <p>【平成30年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 286,217千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 840,603千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
146						146
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 146千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【平成30年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 318,818千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000			40			39,960
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円</p> <p>【平成30年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 12,492千円 ②法人市民税等収入還付金 30,331千円 ③軽自動車税等収入還付金 65千円</p>						
款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
211					211	0
<p>【事業の目的】 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。</p> <p>【事業内容】 ①消耗品費 190千円 ②レジスター等保守委託料 21千円</p> <p>【平成30年度実績】 ①土地家屋台帳閲覧等手数料 569千円 ②各種証明手数料 7,470千円</p>						

令和2年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,976,761	5,027,539	98.99
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	740,018	744,260	99.43
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,975,311	6,038,106	98.96
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	18,684	18,684	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税環境性能割	19,093	19,093	100.00
01.03.02	01.01.01	軽自動車税種別割 現年課税分	295,639	301,150	98.17
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	836,639	836,639	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	506,395	507,766	99.73
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,059,461	1,070,596	98.96
計			14,428,002	14,563,834	99.07
平成31年度当初予算			13,979,864	14,182,766	98.57
平成31年度当初予算との比較			448,138	381,068	0.50

令和2年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	558
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×490件) 98千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,533件) 460千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.02	各種証明手数料	6,741
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×14,556件) 4,367千円			
②評価・公課証明分(300円×3,122件) 937千円			
③諸証明分(300円×222件) 66千円			
④納税証明分(300円×2,521件) 756千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×473件) 615千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
17.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	164,489
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 164,489千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

令和2年度調定増減理由（現年課税分）

税目	年度		増減 A-B	増減率 (A-B)/B	増減理由
	R2年度予算 調定	31年度予算 A 調定 B			
市民税	5,771,799	5,658,857	112,942	2.0	
個人市民税	5,027,539	4,860,745	166,794	3.4	[個人市民税] ○均等割 納税義務者の大幅な異動も考えられないため決算見込みに対する 納税義務者数を元に算出。 ○所得割 税制改正に伴う増加、減少の見込みはなし。 給与所得者の総所得額の伸び率を2.01%と見込算出。
現年度分	5,002,449	4,832,596	169,853	3.5	
均等割	183,397	182,189	1,208	0.7	
所得割	4,819,052	4,650,407	168,645	3.6	
過年度分	25,090	28,149	▲ 3,059	▲ 10.9	
法人市民税	744,260	798,112	▲ 53,852	▲ 6.8	[法人市民税] ○均等割 現時点での申告予定事業者数(3,193社)より算出。 ○税割 税制改正により令和元年10月1日以降に開始する事業年度の法人を対象に 法人税利率が12.1%→8.4%へ変更となる。改正の影響は、令和2年11月調定分 から出るため、予算額は減少となる。
現年度分	732,692	781,391	▲ 48,699	▲ 6.2	
均等割	299,100	289,650	9,450	3.3	
税割	433,592	491,741	▲ 58,149	▲ 11.8	
過年度分	11,568	16,721	▲ 5,153	▲ 30.8	
固定資産税	6,056,790	5,807,757	249,033	4.3	
純固定資産税	6,038,106	5,788,989	249,117	4.3	○土地 平成30年7月1日～令和元年7月1日の期間に地価が下落した98箇所の地域へ 下落修正を行う予定であるが、99.88%とほぼ据置きとなる見込み。 他方、農地等から宅地等へ転用する土地の増加により調定額の増が見込まれる。 H31年当初予算対比 10,826千円増(0.6%) ○家屋 新築による課税標準額の増額。 H31年当初予算対比 121,550千円増(3.6%) ○償却 過去5年間の調定額の伸び率の平均値により算出。 H31年当初予算対比 116,741千円増(19.0%)
現年度分	6,038,103	5,788,986	249,117	4.3	
土地	1,809,639	1,798,813	10,826	0.6	
家屋	3,495,905	3,374,355	121,550	3.6	
償却	732,559	615,818	116,741	19.0	
過年度分	3	3	0	0.0	
交付金	18,684	18,768	▲ 84	▲ 0.5	
軽自動車税	320,243	292,392	27,851	9.5	[軽自動車税種別割] 課税台数は、原付、軽四貨物は減少、軽四乗用が増加傾向にあり、全体としては、台数、税額とも に微増傾向にある。
軽自動車税種別割	301,150	292,392	8,758	3.0	
現年度分	301,142	292,384	8,758	3.0	
過年度分	8	8	0	0.0	
軽自動車税環境性能割	19,093				
市たばこ税	836,639	845,418	▲ 8,779	▲ 1.0	段階的なたばこ税の増税や、健康意識の高まりによる禁煙傾向などにより本数自体は減少傾向にあ る。
現年度分	836,638	845,417	▲ 8,779	▲ 1.0	
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	507,766	530,978	▲ 23,212	▲ 4.4	令和元年度は、ラグビーワールドカップによる特需があったが、令和2年度については、別府市にお いて宿泊に伴う大きなイベントもなく、また、韓国人宿泊者数の減少が今後も継続することが見込まれる ため、平成31年度予算より、減少する見込み。
現年度分	500,653	526,627	▲ 25,974	▲ 4.9	
過年度分	7,113	4,351	2,762	63.5	
都市計画税	1,070,596	1,047,363	23,233	2.2	[純固定資産税]と同じ ○土地 H31年当初予算対比 1,563千円増(0.4%) ○家屋 H31年当初予算対比 21,670千円増(3.5%)
現年度分	1,070,594	1,047,361	23,233	2.2	
土地	429,701	428,138	1,563	0.4	
家屋	640,893	619,223	21,670	3.5	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	14,563,834	14,182,766	381,068	2.7	
現年度分	14,520,049	14,133,531	386,518	2.7	
過年度分	43,785	49,235	▲ 5,450	▲ 11.1	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,254				2,110	15,144
【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保します。					
【事業概要】 ①普通旅費 25千円 ②消耗品費 700千円 ③燃料費 7千円 ④印刷製本費 1,045千円 ⑤通信運搬費 3,926千円 ⑥字図等作成業務委託料 2,055千円 ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,349千円 ……納税通知書の印刷製本及び封入封緘業務を委託します。 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 1,966千円 ……家屋形状図のデータを更新してGISシステムへ反映させます。 ⑨特殊土地評価支援業務委託料 2,607千円 ……雑種地等のうち特殊な要因をもつ土地の評価を委託します。 ⑩家屋評価システム等借上料 1,445千円 ……家屋評価に必要なシステムをリースします。 ⑪資産評価システム研究センター負担金 90千円 ⑫会議等出席負担金 39千円					
【平成30年度実績】 ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 5,678,389千円 ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,029,470千円					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,888					26,888
【事業の目的】 課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図ります。					
【事業概要】 ①土地評価委託料 21,501千円 ……地番図の更新、航空写真の撮影及び路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。 ②不動産鑑定評価委託料 5,387千円 ……地価の下落部分を評価に反映させるために時点修正業務を委託します。					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000
<p>【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税の更正処理に伴い市税を還付します。</p> <p>【事業概要】 市税等還付金 20,000千円</p> <p>【平成30年度実績】 市税等還付金 1,260千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,551		14,524		4,757	270
<p>【事業の目的】 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p>【事業概要】 納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付について、口座振替やコンビニ収納など、納税者の利便性向上を図っており、毎年利用者が増加しています。</p> <p>消耗品費 817千円、印刷製本費 2,236千円、通信運搬費 6,606千円、手数料 7,819千円、不動産鑑定等委託料 656千円、訴訟等委託料 572千円、その他 845千円</p> <p>【実績等】 平成30年度 督促状発送件数 38,784件、財産調査等件数 6,300件、差押件数 933件、コンビニエンスストア利用件数 80,416件</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900					2,900
<p>【事業概要】 市税の過誤納金（平成31年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p>【対象者】 平成31年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p>【実施方法】 還付対象者の申し出により口座振替、または窓口で現金を還付します。</p> <p>【実績】 平成30年度 2,382千円</p>					